

# 第7回 尼崎市総合計画審議会 専門部会 議事録

日時	令和3年10月21日(月) 18:30~
開催場所	WEB会議
出席委員	青田委員、梅谷委員、加藤委員、瀧川委員、花田委員、久委員、室崎委員
欠席委員	稲垣委員、川中委員、武本委員、堀田委員、八木委員
事務局	中川政策部長、田中総合計画担当課長、総合計画担当職員

## 1. 開会

- 資料の確認
- 位置付けについて
  
- 議事録署名委員の指名  
加藤委員、花田委員

## 2. 第6次尼崎市総合計画 計画の背景(案)について

【資料第1号】第6次尼崎市総合計画の策定に向けた検討状況について

(事務局)

<資料説明>

(部会長)

計画の背景を見ていただき、修正や追加をする部分、削除する部分がありましたら、ご意見賜れればと思っております。最終的にはこれが背景となって、具体的なまちづくり構想や基本計画につながっていくわけですので、世界の潮流あるいは日本全体の潮流を受けて、尼崎市としてどういう風に計画につなげていけるのかという観点からも、ぜひともご意見を賜れればと思います。さらに、色々なデータを駆使して説明しておりますが、このようなデータの示し方で良いのか、もっと違う示し方をした方が良いのではないかといったご意見も賜れればと思っております。

(委員)

細かい話ですが、【資料第1号】4ページに「《視点④》デジタルを前提とした社会」とありますが、「デジタル化」を入れる方が良いと思っております。デジタルが前提ではなく、実はアナログも大事だ、という視点もありますので、デジタルが大前提ではなくて「デジタル化」ではないかと思っております。【資料第1号】3ページの「未来の年表」には、「(情報)技術の革新、デジタル化を前提とした社会の到来」と記載されていますので、「化」で統一した方が良いと思っております。

(事務局)

「デジタル化」に修正します。

(委員)

【資料第1号】4ページの「新型コロナウイルス」ですが、今後10年間を見据えた場合に記載するのはどうなのか、という印象はありました。むしろ「新型コロナウイルスをはじめとした危機管理事案」というような表現はどうかとも思いますが、それでいくと「南海トラフ」も危機管理事案となるため、私自身迷いながら申し上げておりますが、「危機管理事案への備え(新たな日常への対応)」といった記載が良いのではないかと思います。

(部会長)

それぞれの関連がわかる、全体像の様な図などを挟んでいただくとわかりやすいと思います。また、今回のコロナウイルスというのは単に「パンデミックへの対応」だけではなく、これを機に社会が一気に大きく変わるというきっかけにもなっています。そういう意味では「新たな日常への対応」というだけではなく、社会として大きく変わっていくという位置づけ、その大きなきっかけだということを「(7)新型コロナウイルス感染症がもたらした新たな日常への対応」に書いておけば、私はこれを特出しというのもありかと思えます。

(委員)

《視点》が並列的に書いてありますが、図の中では①と②が一番下にあり、その上に③と④、⑤、⑥というようになっています。①と②を今後起こりうることの前提として考えると、例えば《視点④》や《視点⑥》も前提として考え、「(3)脱炭素社会を目指した地域規模での環境対策への対応」とか「(5)産業構造・労働環境の変化への対応」とか「(6)南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模自然災害等への備え」というのは、まさにこういうことを考えて、総合計画を組み立てるというものだと思います。これが若干混在して示されているような気がしました。

(委員)

【資料第1号】4ページ「第6次総合計画の社会の潮流(案)」の「《視点①》人口減少・多文化共生」ですが、「長寿化」「人生100年社会」というところを書き込む方が良いのかどうか。私も悩んでいるところですが、以前の資料で「高齢者の生きがい」に一つ焦点が当たっていたと思いますが、それとの関連性で考えていくと、今後益々高齢化が進むことを考えると「人生100年」「長寿化」というのを示すのも一つかなと思います。

(委員)

委員がおっしゃった「長寿化」のところは私もそういう視点があるといいなと思いました。「高齢化」はどちらかという課題として話されることが多いかと思うのですが、やはり「長く生きたい」という希望が叶っていく社会であってほしいということだと思うので、それをいかに「生き生きと生きられるか」ということになればいいなと思いました。【資料第1号】4ページ目のところで「(2)多様化する価値観と地域におけるつながりの希薄化」というところでここが2つ繋がっているのですが「多様化する価値観」「つながりの希薄化」がセットにされているのには何か意図があるのでしょうか。どうしてそれがセットなのかというのが私は理解ができなかったのですが。

(事務局)

「地域におけるつながりの希薄化」ということで、自治会の加入率が減っているというのが全国的な傾向でございまして、なぜ自治会の加入率が減っているのかというところですが、「世帯構成やライフスタイルの変化」や「みなさんの関心の多様化」により、こういった自治会や地縁団体に入るというよりは、例えばスポーツであるとか文化であるとかコミュニティとしてテーマ型といわれる、個人が気になるところ、関心を持つところのコミュニティが別で出来上がっているというところも地縁型である自治会の加入率の低下につながっているのではないかと考えております。そういった理由から「多様化する価値観と地域におけるつながりの希薄化」というところが、親和性が高いと考えており、このような書き方をしております。

(委員)

地域の地縁コミュニティに対する価値観というところでは、それが重要視されなくなっているところではつながると思ったのですが、それ以外でもライフスタイルだったり、働き方だったり、生き方だったりというような、価値観が多様化しているということも私は良いことなのではないかと思っていますが、この書き方だと、そうなったから地域のつながりが希薄化したよねという風に受け取れます。地縁については新しいつながりについて考えていけない、ということだと思うのですが、価値観が多様化したから地域のつながりが希薄した、という流れになるのは少し引っかけました。

(部会長)

私も最近の仕事の中でコミュニティの活性化に関する取組をしていて、先程の委員と同じような感想を持っています。今様々なところで「つながり」そのものが多様化しているので、ネットワークそのものをネットワークキングしていくと、もっとつながりが多様化していくと思います。ストレートに言わせていただくと、そこに地域コミュニティが乗り遅れているという部分があって、その画一的な従来のやり方をそのまま踏襲しているが故に、特に若い方々のコミュニティが希薄化しているわけではなく、今まで通りのやり方をしている地域コミュニティから疎遠になっているだけというのが現状ではないかと思っています。そのあたりはタイトルの付け方や、●(黒丸)での説明、認識の書き方を工夫していただいて、恐らく今の40歳代以下の人達というのは別の形で様々なつながりができているし、それを支えているのが「みんなの尼崎大学」ではないかなと思っています。せっかくなにかを尼崎はやろうとしているのもっとポジティブな部分をどんどん増やしていただければと思います。

(委員)

多分相当議論された領域だと思うのですが、現在の時代認識で言うと「格差の拡大」というのが一番気になっているところで、さらにその延長上には「貧困の問題」というのがあるわけです。今アメリカ国内でも実は発展途上国の議論が顕在化し始めたという指摘も出てきています。必ずしもそういう「貧困の問題」というのが発展途上国だけではなく、実は西洋諸国の中にすでにその根が明らかに大きくなり始めています。おそらく日本もそういう状況が起き始めていて、この「貧困の問題」が、見るに堪えない色んな問題を引き起こす一因となって、特に子どもの虐待も含めて、直接的、間接的に繋がっている気がします。そこまでの具体的な話はどこかで言及

されていると思うのですが、「潮流」の中でそういう「格差の問題」や「貧困の問題」はどこに扱われることになるのでしょうか。

(事務局)

「格差」、「貧困の問題」で言いますと、先ほどからご指摘いただいている「多様化する価値観と地域におけるつながりの希薄化」というところで、この資料の中で 2 つ目の●(黒丸)、これ位しか書けていないのですが「社会的に孤立する人が増加することが懸念される」というところで、「貧困」といいますか「社会的弱者」の要素は書いてあります。こういったところから実際に文章に起こしていく時には、少し厚く書くということにはなっていくと思うのですが、「格差の拡大」というのも例えば「つながりの希薄化」というところでコミュニティの在り方が多様化しているとあり、実際にコミュニティがネットとかを通じ、テーマ型でより集まることによって、格差が生まれるところもありますので、そのあたりにひきつけて書く、または、もう一つ項目を立てることもあろうかと思えます。

(委員)

例えば、「《視点④》デジタルを前提とした社会」で、AI が展開すればするほどとんでもない金持ちとそうでないその他の人達との格差が出てきて、それが社会のシステム全体に影響を及ぼすというような議論になっていく。確かこの会議でも議論した記憶もありますが、その辺りをどこで明示すればいいのかわからないですけども、記憶に留めてくれればと思います。

(部会長)

【資料第 1 号】11 ページの「産業構造・労働環境の変化への対応」ということなので委員の意見を別の角度で考えると、産業構造が労働環境へ当然影響を与えているでしょうと。その辺りの人々の産業とか、経済の中での位置づけみたいなものがここで書かれるべきではないかと思うのです。どうしても大きな産業構造の話が沢山出てきますが、そこから私達の生活とか、労働環境に影響を与えている部分を、もう少し書き足していただいてもいいと思っております。また、文部科学省の学習指導要領が大きく改訂されましたけれども、その中に「これからは雇われる時代ではなくて自分で起業しないといけない時代が来る」というような書きぶりもあって、それに対応するために小学校から様々な自分で考える力を身につけましょう、というくだりがあるわけです。そう考えると、そろそろ「サラリーマン」という働くスタイルが終わりを迎えているのではないか、という話もあってもいいのではないかと思っています。尼崎は元々事業者の割合も高いまちですから、阪神間の中でも「サラリーマン」ということを前提としなかったまちではないかと思うので、そこを何か書き足すと尼崎らしさというのが出てくる。ただし、今まで通りの中小企業の動き方をすれば、時代に取り残されていく訳ですが、そういう意味ではイノベーションが必要だという部分もここに位置付ければ、もっと尼崎らしいところに繋がっていけるのではないかなと思っております。

(委員)

【資料第 1 号】20 ページの一番下の【行財政運営に関する視点】について、「社会保障関係費の抑制」という文言で、もしかしたら「行財政運営の視点」からいうと、抑制という言葉が良く使

われているのかもしれないですけど、やはり必要な人には支援とか財源というのは要ると思います。そういった時に文言的には「適正化」とかそういう言葉の方がよりマッチしてくるのかなと。もしくは抑制による持続可能性の確保というような、ただ単に抑制していくっていうニュアンスではなくて、なぜ抑制する必要があるのかという理由を明確にすることも考えられますが、それには理由があるとか、最初に言わせていただいた、適正にしていく「適正化」という文言の方が良いかなと思いました。

(委員)

【資料第 1 号】12 ページ目の「南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模自然災害等への備え」の図で、こんな災害が増えているということが表されていると大変わかりやすいとは思いますが。ただ土砂災害の件数なので、尼崎はあまり関係が無いのかな、というような感じがしなくもないです。雨風が多く、地震が多ければ土砂災害が増えるのはその通りですけども、もう少し何かグラフがないかなと。内閣府でしたら近年の自然災害の件数を挙げていますが、国土交通省のように図になっていないので、表そうと思ったら自分で作らないといけないですが、土砂災害の件数では尼崎とイメージが離れるのかなと思った次第です。また、「多文化共生」で前に申し上げましたが、外国人住民とか関係人口とかを 20 ページ目のスライドに入れていただいて良かったと思います。この間、施策の「多文化共生」で明るい話題はないですかと申し上げたんですけども、こういうところで考えていくのかなと感じた次第です。

(部会長)

この辺りを適切なデータで尼崎の状況につなげられるよう、そんなこともお願いしたいなと思いますし、今尼崎で河川氾濫の水害が心配されることかなと思っているんですが、国土交通省も治水の考え方を大きく変えてきています。流域治水に切り替えていこう、ということなので、ここを尼崎としてはどう捉えるかということですね。今までは河川で水が溢れないように頑張っていきましょう、という考え方でしたけども、特に九州なんかは毎年川が溢れてしまっているということ言えば、ごめんなさい、限界です、というのが国土交通省の言い分ですね。申し訳ないけど溢れます、あふれても死なないようにしてください、溢れて浸かるところには住まないでくださいという。都市計画側も頑張っってその辺りの都市規制をしましょう、という考え方にしています。頻繁に大雨が降る時代に入ってきて、考え方も変わっています、というようなこともここに追加していただければと尼崎の状況に繋がっていくのではないかなと思います。また、それぞれのグラフを見させていただくと、期間でかなり違いますよね。スタートの年も違うし、エンドになっている年も違うのですが、これは何か意図がありますか。

(事務局)

特に意図はありません。それぞれ項目ごとにグラフの構成を考えたため、こういう形になっております。

(部会長)

ここに意図を入れてほしいです。どこからスタートさせて、どこまでグラフを書けば何が言えるかというのを、精査しながらグラフを作っていたいただきたいです。例えば 1960 年代ぐらいの高度成

長が始まる前の時から見たらまた違う事が見えてくるし、ここ何十年という事で本当にいいのかということも含めてまたご検討いただければと思います。なぜそれを言っているのかというと、例えば「阪神大震災」の経験がある訳です。ここで基本計画の課題に書くのか、ここに書くのかは微妙ですが、尼崎の現状というところでも私は書いておいてほしいと思うのは、1995年当時の市の職員数と今の職員数を比較すると、かなり職員が減っていると思うんです。だから同じ規模の地震が起こったとしても、多分1995年のように行政は動けない。そういった実態があります、ということ、やはり市の職員も市民も共有しておいた方がいいのではないかなと思います。だからこそ、そういう防災の観点は地域の力も借りながら、一緒に対応していかないとけない、という前振りとして1995年当時の職員数と今の職員数がどうなっているんだろうか、というデータもあっていいと思いました。

(事務局)

先ほどの委員からのご指摘ですが、災害の部分でリスクをどう見せていくのかというのを悩んでおられて、土砂災害の件数をこの図で見せているんですけど、尼崎では基本土砂災害が無いんです。この部分についてこういうデータを出せば、自然災害が増えているというのを見せていけるというアドバイスをいただければと思っています。

(部会長)

どうしても災害の件数を示そうとしますよね。でももう一つ手前の災害を引き起こすであろう条件が変わっているのか、ということでもあると思います。例えば水害の話で言うと、毎年の降雨量がどれだけ増えていっているのか、あるいは危険水域を越えている回数がどうなっているのか、そのようなデータは多分取れると思いますので、これだけ自然が脅威を与えているところで、必ずしも災害そのものの件数だけではなくてそのバックボーンにある様なデータも示せるのではないかなと思いました。

(委員)

今の部会長の意見の通りだと思っていて、例えば短時間でもの凄い量が降るようなことが多いと思うんです。そういう年間の降雨量よりは、気象庁から発表されています、「10年に一度の〇〇」みたいなものが何回あったかとか、そういうような事でもいいのかなと思います。

(部会長)

もうすでに1時間降雨量とか、日降雨量とかそういうデータは気象庁から出ていますので、そういうのを引用されるといいんじゃないかと思います。

(事務局)

実はそのあたりも確認しておりますが、結構昔と比べてまちまちな状況です。なかなか傾向をとらえるのが難しい状況ですが、もう一度検討してみます。

(部会長)

こういう年ごとのデータというのは、いわゆる時間平均を取りますから、単年の平均を取りな

がらどういふ風に増えていくのかを見れば、着実に右肩上がりになっているデータがわかると思います。

(委員)

<【参考資料】第6次尼崎市総合計画(イメージ)>13ページの「高まるマナー改善に向けた声」というところで、やはりマナー改善に向けてやっていこうということだと思ふんですね。そういった時に「マナー」って曖昧な概念かなと思ふて、これを市民に訴えていくときに「マナー」というのが具体的にどういふことをターゲットにしていっていいのかというのを簡単でいいので、文言を2つ3つ程度書き込むのもいいのかと。たしか過去に「マナー」でここを改善して欲しいという調査を取っていましたよね。

(事務局)

はい、とっております。特に多いのが「タバコのポイ捨て」や「ゴミのポイ捨て」、「歩きタバコ」、「ペットのマナー」です。そういったところが色々とございますので例示として挙げるように致します。

(委員)

そうしていただければと思ふます。それとそのマナーに関しまして、尼崎市と日常的に関わっている人が、例えば通勤者とか通学者がマナーについてどう思っているのかなというのが気になるところです。住んでいる人、尼崎市の市民の方は自虐的な部分もあるということで、イメージとして、うちの市はマナーが悪いんじゃないの、という固定観念的なものがあるのかもしれない、という風に思っています。実は他市から通勤とか通学している人は、そんなにマナーが悪くないと考えているというような結果が出てくる可能性があるのかなと。もちろんその逆もありえますが、今後機会があれば交流人口、その中でも特に通勤通学の方にそういった調査をするというのも有りかなと。そういった方々も自治のまちづくり条例に定める市民に当てはまりますので、そういった視点も検討していただければと思っております。

(委員)

【資料第1号】16ページの「合計特殊出生率」の①のグラフで出生数も書き添えることができないかなと思っております。このグラフを見てみると、1990年当時の水準に出生率が戻っているようなイメージになりますが、実数として全国レベルで考へた時に、1990年というのは192万人子どもが産まれています。しかしながらグラフの終わりのところが今2015年ですけども、100万人。ちょうど昨年コロナの影響があつて84万人ですので、確実に子どもの数が減っているのに、グラフを見ると水準的に上がっているようなイメージになってしまうので、誤解を避けるために出生数を書き加えていただければと思っております。

(部会長)

大阪の阪南市と話をして、西宮も同じ傾向になっていると思ふんですけど、新婚世帯が少ないんです。つまり子どもが小学校に行くくらいで転入してこられるので、出生率を増やせない。それを今、地方創生の総合戦略では合計特殊出生率を上げなさいというように言われています。

す。そう言われても人の動きを考えたら増やせないなので、それは違うデータでとりませんかという話をしました。そういう意味では尼崎は20代が多く入ってきている。その分、合計特殊出生率や出生数が上がっていると思います。これが、子どもを産んでから転入してくる他都市とは違うところで、そこをちゃんと読み取って、基本計画にどう使うかを検討してほしいと思います。

(委員)

【資料第号 1】20 ページ「(仮称)人口・都市づくり・行財政運営に関する考え方について」の【人口に関する視点】の中で「関係人口の創出の視点」とありますが、尼崎市にとって関係人口というのはどういうものをイメージされているのでしょうか。

(事務局)

国の方でも関係人口の定義が示されておりまして、定住ではなく交流でもなく、継続的にまちづくりに参画していただける方を、関係人口ということで、今回の計画の中では位置付けていこうと思っております。

(委員)

私が過疎地域と言われる村とか、人口減少にもっと困っているところと関わっていると、外から来てくれる人とか、それが一つの地域づくりのきっかけとかになったりします。なんとなく私の感覚からすると尼崎市に住んでいる人は、そういう地域の関係人口になるような気がしていて、尼崎市がそういう人達を呼んできて、一体どんな力にしていきたいんだろうとか。当然働きに来る人もいるんですけど、それが何に繋がっていくのか、今後の戦略とかにこれがどんな風に生きてくる形で使われるのかがイメージができなかったので教えていただきたいです。

(事務局)

確かに過疎地などにおいて、関係人口でまちを盛り上げていくというのが、地方創生の考え方の中で言われていますが、我々尼崎市でも当然ながら人口減少も進んでいきますので、まちの活力を一定維持していこうと思えば、やはり定住だけに捉われていると、人口減少は止まらないのかなと思っております。その中で先ほど部会長のご意見でもありましたが、「みんなの尼崎大学」ですとか「まちに学びを」というようなプロジェクトを進めております。また、総合計画審議会の市民委員に伊丹市民の方もおり、こうした方は継続的に本市のまちづくりに関わってください。このように他市に住んでいたとしても、本市のまちづくりに携わってくださるような方の存在が、まちの活気に繋がっていくと思っています。

(委員)

今の視点とか、多拠点居住みたいなものももっと増えていくと思うので、働く場所と住む場所がセットで縛られないようになってくると、そういう人達が尼崎は働きやすくていいね、と来ていただけるような場になることもあったと思います。なんとなく記載するのではなく、関係人口がどういう人達で、尼崎市はこう使うんだ、というのが見えたらいいと思います。さっき話題になりました、「みんなの尼崎大学」も、多様化する価値観を繋ぐみたいところで、関係人口の人たちを繋いでくれるというような表現にできればと思いました。



(部会長)

農村計画とかをやっている先生の中には、関係人口はそのカウントの仕方も定義が曖昧で怪しいという方もいる。関係人口をカウントして、地域の活性化にどうシナリオとして入れていくのかというのが見えないとか、色んな意味でまだ曖昧な概念だと思いますので、そこは先ほどもご指摘をいただいたように、どういう人達でどのように私たちに力を貸してもらって、どうしたいのかというシナリオが見えてくれば、関係人口でもいいのかと思います。

(事務局)

本日「計画の背景」というところで色々ご意見いただきました。本来であれば、おそらく計画全体につながるところですので、もっと早くにお示しすべきだったのかなというところはあるのですが、ようやく計画の全体像が色々なご議論の中で見えてきて、「社会潮流」でありますとか、本市の現状をどういう風書いていくのかを、イメージですけれども文章化できたかなという風に思っております。本日いただいた意見を踏まえて「社会潮流」「本市の現状」を文章化していきたいという風に思っております。全体の流れをはじめの部分に書くのか、構想の中に入れてしっかりと計画の中に書くのかというのは、もう少し庁内で議論して、次回 11 月から 1 月にかけての専門部会、総会で「素案」としてお示します。また、10 月 1 日の総会で計画のイメージを見ていただきましたが、それ以降も庁内で議論を進めておまして、分科会でもご議論いただいた各論の部分については、尼崎が取り組んできた成果を盛り込んでいるところでございます。今まで見ていただいたものから大きく変わっているかと思いますが、我々も自信を持って良くなったと言えるように、次回の「素案」では提示させていただきたいと思っております。

(部会長)

専門部会をかなり頻繁に開催させていただいていますが、これだけ変化の激しい時代で先が見え辛い状況ですので、ぜひとも先生方の英知を伺いながらより良いものになりたいということで、次回も色々ご意見賜ればというように思っております。

以上